



平成 29 年 6 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社三井ハイテック
代表者名 代表取締役社長 三井 康誠
(コード番号 6966 東証第1部・福証)
問合せ先 取締役管理本部長 白川 裕之
(TEL 093-614-1111)

「平成 29 年 1 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 28 年 6 月 3 日に開示いたしました「平成 29 年 1 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

なお、今回の訂正による連結財務諸表への影響はありません。

記

1. 訂正の理由

「平成 29 年 1 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後に、添付資料の記載内容に一部誤りが判明したため訂正するものであります。

2. 訂正の内容

3. 四半期連結財務諸表

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

(中略)

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
セグメント利益又は損失(△)	109	137	611	△13	884	(491)	353

(訂正後)

(単位：百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
セグメント利益又は損失(△)	109	137	611	△13	844	(491)	353

以 上



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月3日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL http://www.mitsui-high-tec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 TEL 093 (614) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日~平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	15,956	△1.8	353	△21.6	232	△56.0	413	△20.6
28年1月期第1四半期	16,250	2.9	450	△40.7	529	△28.0	520	△12.3

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △487百万円 (-%) 28年1月期第1四半期 784百万円 (65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	10.44	—
28年1月期第1四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	61,914	48,393	77.9
28年1月期	57,417	49,722	86.4

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 48,258百万円 28年1月期 49,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	7.00	—	6.00	13.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日~平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	0.5	800	△26.5	800	△45.0	700	△46.2	17.54
通期	68,000	6.1	1,600	△13.9	1,600	△33.1	1,400	△23.0	35.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	42,466,865株	28年1月期	42,466,865株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	3,464,663株	28年1月期	2,560,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	39,580,365株	28年1月期1Q	41,436,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の回復により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国においては景気減速傾向が継続し、新興国においても経済成長率の鈍化等により先行き不透明な状況で推移しております。

また、為替相場においては、前年同期に比べ当第1四半期連結累計期間の平均レートが円高となりました。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である自動車業界においては、環境対応車向け電機部品の需要が堅調に推移しました。もう一方の柱である半導体業界では、業界再編等が進むなかこれまで牽引していたスマートフォンをはじめとした情報端末向け製品において景気減速による在庫調整が継続しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、平成28年4月に発生した熊本地震により、IC組立事業を行っている当社の熊本事業所及びICリードフレームを製造している当社連結子会社の株式会社三井電器が被災し、工場建屋及び設備の一部等が被害を受けました。

サプライチェーンへの影響を最小限とすべく当社の福岡県内の事業所でICリードフレームの代替生産等に取り組むとともに、当社グループの総力を結集し復旧活動を急ピッチで進め、生産再開に取り組んだ結果、5月末に両工場ともに復旧いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億5千6百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は3億5千3百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円高となり、為替差損1億8千3百万円を計上したこと等により、経常利益は2億3千2百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として環境・エネルギー技術革新企業等に係る補助金収入5億1千7百万円、特別損失として熊本地震に係る災害による損失2億7千3百万円を計上したことにより4億1千3百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は16億3千7百万円(前年同期比0.8%増)となりましたが、低価格化が進行したこと等により営業利益は1億9百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、成長が見込まれる車載向け及び環境対応製品の受注拡大に取り組みました。しかしながら、半導体及び家電業界の景気減速による在庫調整と為替相場が円高に推移したことも影響し売上高が減少しました。その結果、売上高は87億5千2百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益は1億3千7百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。その結果、売上高は59億4千4百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は6億1千1百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。しかしながら、中国及び新興国の景気減速による設備投資の先送り等により、売上高は2億8千9百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は1千3百万円(前年同期営業損失9百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高6億6千8百万円を含めて表示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,858	15,713
受取手形及び売掛金	10,616	9,560
電子記録債権	890	1,699
有価証券	1,000	2,700
商品及び製品	2,509	2,442
仕掛品	1,613	1,610
原材料及び貯蔵品	1,249	1,189
繰延税金資産	309	292
その他	1,227	1,111
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	31,262	36,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,240	28,008
減価償却累計額	△21,641	△21,618
建物及び構築物(純額)	6,599	6,390
機械装置及び運搬具	46,922	47,181
減価償却累計額	△39,514	△39,321
機械装置及び運搬具(純額)	7,407	7,860
工具、器具及び備品	20,252	20,403
減価償却累計額	△18,107	△18,333
工具、器具及び備品(純額)	2,144	2,070
土地	6,775	6,190
建設仮勘定	1,016	1,151
有形固定資産合計	23,943	23,662
無形固定資産		
投資その他の資産	295	276
投資有価証券	1,041	811
繰延税金資産	13	13
退職給付に係る資産	54	68
その他	806	772
投資その他の資産合計	1,916	1,665
固定資産合計	26,154	25,605
資産合計	57,417	61,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,495	3,648
1年内返済予定の長期借入金	—	200
未払法人税等	117	100
役員賞与引当金	48	11
災害損失引当金	—	139
その他	3,007	3,693
流動負債合計	6,670	7,793
固定負債		
長期借入金	—	4,800
役員退職慰労引当金	120	124
事業整理損失引当金	709	709
退職給付に係る負債	24	8
その他	169	84
固定負債合計	1,023	5,726
負債合計	7,694	13,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	16,942	17,115
自己株式	△1,732	△2,332
株主資本合計	48,866	48,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	225
為替換算調整勘定	371	△385
退職給付に係る調整累計額	△26	△21
その他の包括利益累計額合計	726	△180
非支配株主持分	130	134
純資産合計	49,722	48,393
負債純資産合計	57,417	61,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	16,250	15,956
売上原価	13,959	13,796
売上総利益	2,290	2,160
販売費及び一般管理費	1,840	1,807
営業利益	450	353
営業外収益		
受取利息	20	14
為替差益	24	—
その他	38	67
営業外収益合計	82	82
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	183
固定資産除売却損	2	3
その他	1	14
営業外費用合計	4	202
経常利益	529	232
特別利益		
補助金収入	114	517
特別利益合計	114	517
特別損失		
災害による損失	—	273
特別損失合計	—	273
税金等調整前四半期純利益	644	476
法人税等	117	56
四半期純利益	526	419
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	413

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	526	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△155
為替換算調整勘定	145	△756
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	257	△907
四半期包括利益	784	△487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	△494
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	927	9,826	5,238	258	16,250	—	16,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	—	—	37	735	(735)	—
計	1,625	9,826	5,238	296	16,985	(735)	16,250
セグメント利益又は損失(△)	122	489	419	△9	1,022	(571)	450

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△571百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型	電子部品	電機部品	工作機械	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	996	8,752	5,944	262	15,956	—	15,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	640	—	—	27	668	(668)	—
計	1,637	8,752	5,944	289	16,624	(668)	15,956
セグメント利益又は損失(△)	109	137	611	△13	844	(491)	353

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△491百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。